

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XIV 政党

5 民社党

1 概況

総選挙での躍進

「八三年政治決戦」の最後として取り組まれた総選挙において、民社党は結党以来の大きな躍進を達成した。この選挙で民社党は前回は六上回る三八議席、得票率では〇・六七%増の七・二七%、得票数でも二三万票増の四一三万票を獲得した。さらに、有権者数にたいする得票数の割合（絶対得票率）でも〇・一%の微増となっている。議席・得票率・得票数・絶対得票率の四つの指票のすべてで前進したのは公明党と民社党の二党だけである。また、推薦一を加えた議席数の三九は、社会党から分かれたときの四〇議席に次ぐものであり、民社党の名の下にたたかわれた総選挙で得た最高の議席水準になる。民社党は、結党時の議席回復を当面の「悲願」としてきたが、この目標はほぼ達成されたことになる。このような躍進は、過去二年間連続した毎年一万人ずつの党員増に見られるような組織勢力の前進を反映したものであるとともに、選挙協力の成果でもあった。民社党は、公明・新自ク・社民連との選挙協力を二四候補で実現したが、このうち落選は四議席だけで当選率は八〇%を上回った。これは公明党に次ぐ効率の良さである。

自民との連合への傾斜

八三年暮れの総選挙で自民党が安定多数に達しなかったため、自民党は新自由クラブとの連立を選択せざるを得なかった。この間、民社党も自民連立政権参加に向けての動きを見せたが、実現するにはいたらなかった。その後、新自クの政権参加に刺激されたかたちで、民社党はしだいに中道連立から保守連立へとその重点を移していった。

八四年二月九日、衆院本会議での代表質問のなかで、佐々木委員長は「いまこそ国民的合意を求める立場に立って、政府ならびに与野党の建設的な話し合いをおこなうべき段階に来ている」との認識を示し、「この際、与野党間に政策協議の場をつくり、互いのコンセンサスを確立する努力を傾けてみてはどうか」と、与野党間の「政策協議」を提案した。このような立場は、二月二九日の党大会での佐々木委員長あいさつやこのとき決定された「一九八四年度運動方針」、「一九八四年度重点政策」でも踏襲された。さらに、三月一五日、春日常任顧問は日本記者クラブでの講演で、「民社が自民に加担する場合、自民がどの程度門戸を開くか、どの程度の閣僚ポストを譲るかが重要な要素になる」と述べ、慎重な言いまわしのうちに自民党との連合志向を明らかにした。

中・長期政策立案へ七つのプロジェクト発足

第二七回大会で佐々木委員長は政策活動の重要性を強調していたが、これをうけるかたちで、民社党は次期大会へ向けて、政治転換をめざす「新しい日本をつくる中期政策」（仮称）立案のために

七つのプロジェクトを発足させることになった。五月三〇日、大内政審会長によって明らかにされたプロジェクトはつぎのとおり。

(1)政治・行政改革(柄谷政審副会長)、(2)経済・財政(栗林同)、(3)教育改革(中野同)、(4)福祉(塩田同)、(5)産業・労働(宮田同)、(6)農政(神田同)、(7)外交・防衛(大内)＝(カッコ内は座長)。

党勢の現状

過去数年間、「中道結集」とともに民社党が力を入れてきたのは党勢の拡大であった。そのかいて民社党の党員数は、八一年一月に五万人、同年十一月に六万人、八二年一二月に七万人をそれぞれ突破し、八三年にいたるまで順調な伸びを示してきた。しかし、八三年六月に七万三二六六人を数えた(第一九回中央委員会での塚本書記長の報告)のをピークにその後も七万三〇〇〇人台がつづき、八四年四月の第二九回大会時点でも七万三〇〇〇人(大会報告、二六頁)と報告されている。「党大会を契機に、党勢拡大への力強い動きが再び戻ってきた」とされているものの、五月時点の「トータルでは七万二〇〇〇名台」であり、一年前より約一〇〇〇人の減少である(『週刊民社』八四年五月二五日付)。

これは、相次ぐ選挙戦のなたで党員獲得の余裕がなかったためとみられる。また、五〇〇人以下の県連が一三あるなど地域的格差が大きいことに加え、この間の拡大が主に同盟などの支持組織の協力によったため、地域の一般党員の比率の低下傾向という問題が生じてきている。

役員

民社党の役員の任期は二年である。現在の役員は八三年二月の第二八回大会および大会後の第一回中央委員会で選出されたもので、つぎのとおりである。ただし、八四年四月の第二九回大会で役員補充として、中執委に神田厚氏、会計監査に中野寛成氏が選任された。

▽中央執行委員長 佐々木良作、▽副中央執行委員長 小平忠、中村正雄、▽書記長 塚本三郎、▽副書記長 河村勝、藤井恒男(新)、▽総務局長 柄谷道一、▽組織局長 柳沢錬造、▽労働局長 三治重信(新)、▽教宣局長 吉田之久、▽機関紙局長 西田八郎、▽国際局長 渡辺朗、▽選挙対策委員長 中村正雄(新)、▽地方議会对策委員長 米沢隆、▽青年対策委員長 栗林卓司(新)、▽婦人对策委員長 木島則夫(新)、▽市民団対策委員長 田淵哲也、▽国民運動委員長 宮田早苗(新)、▽農林漁業対策委員長 小沢貞孝(新)、▽国会对策委員長 永末英一、▽政策審議会長 大内啓伍、▽政権ビジョン委員長 竹本孫一、▽青年隊中央本部長 西村章三、赤木省三、一木香告樹、岡田正勝(新)、小淵正義(新)、中村弘、永江一仁、本田広市、山木悌二郎(以上、中央執行委員)、▽統制委員長 安里積千代、▽統制委員 井上計、加藤正蔵、滝沢幸助(新)、玉置一弥、戸部卯吉、橋詰又一郎、部谷孝之、三浦隆、村上忠行(新)、和田一仁、▽会計監査 神田厚、木下淳美、中井治、福島政男、森下土治(新)

▽常任顧問 春日一幸、▽顧問 稲富稜人、滝田実、村尾重雄、門司亮、和田耕作(新)
▽組織局内の対策委員会 中小企業対策委員長 井上計、学生対策委員長 三浦隆

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

